

シリーズ 統計でみる北九州

北九州市の工業

1901年の官営八幡製鐵所の創業以来、北九州市は工業都市として発展してきた。

その後の産業構造の転換に伴う重厚長大産業の地位低下や、主要企業の全国展開に伴う人材の供給基地、円高による輸出競争力の低下に伴う地場企業の合理化などで、北九州市の製造業の全国的な地位は低下している。しかし、北九州市における製造業の比重は今も大きく、地域の代表的産業である。北九州市の製造業について、その特徴を整理する。

■ 大きい製造業の比重

まず、北九州市経済における製造業の比重を、統計指標からみてもみる。

①生産額…市内の総生産額は3兆7千億円（17年度）である。このうち、製造業の生産額は8千2百億円で、総生産額の22%を占める。

北九州市経済における製造業

	市内総生産額（百億円）			構成比（2017）			就業者素（千人）				
	2000	2017	増減数	北九州	政令市	全国	2000	2015	構成比	増減数	率
第一次産業	1	1	△0	0	0	1	4	3	1	△1	△21
第二次産業	111	103	△8	28	18	26	126	98	25	△28	△22
うち製造業	80	82	3	22	13	20	73	62	15	△11	△15
第三次産業	277	266	△11	72	82	71	315	297	75	△18	△6
合計	388	370	△19	100	100	100	452	415	100	△37	△8

資料）総生産額は、総務省「県民経済計算」「国民経済計算」 就業者数は、総務省「国勢調査」
注）①政令市の構成比は、各市の加重平均である。②市内総生産額は2000年度、2017年度の数値である。

これは、政令市の加重平均である13%を大きく上回り、全国の20%よりも高くなっている。すなわち、北九州市は今も工業都市、生産地域の性格が強いといえる。

②就業者数…北九州市の就業者数は41万5千人（15年）である。このうち、製造業の就業者数は6万2千人で、総就業者数の15%を占める。

2000年と比べると、製造業は7万3千人から6万2千人へと1万1千人（△15%）も減少している。北九州市の就業者数は45万2千人から41万5千人へと3万7千人（△8%）減少している。製造業の減少率は、総数の減少率を大きく上まわり、就業者数のうえでは、北九州市の製造業は縮小傾向にある。

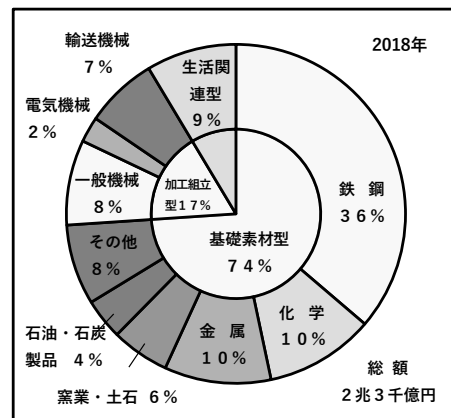
■ 基礎素材型中心の製造業

北九州市の製造業をみると、基礎素材型に偏った産業構造になっている。

北九州市では、官営八幡製鐵所の創業により鉄鋼業が形成されるとともに、基礎素材型の関連産業が成立・発展した。鉄鋼生産には、高炉の高温化のためコークスの生産が不可欠であり、石油・石炭製品や化学工業が定着した。また、高炉用に必要となる耐火煉瓦や、製鉄の過程で生じるスラグ（鉍滓）をセメントと混ぜた高炉セメントも生産され、窯業・土石製造業が形成された。

鉄鋼、化学、窯業・土石、石油・石炭製品、いずれも基礎

産業3分類型別製造品出荷額の構成比



資料）通商産業省「工業統計調査」
注）①「一般機械」は「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の計である。②「電気機械」は、「電気機械」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」の計である。

素材型である。金属製品などと合わせ、現在（18年）では製造業生産額の74%を基礎素材型が占めている。全国の基礎素材型の構成比は37%である。北九州市は実にその2倍であり、基礎素材型に偏奇した産業構造になっている。

また、2000年の構成比は57%であった。近年、加工組立型や生活関連型の製造業出荷額が減少傾向にあることから、さらに基礎素材型の比重が高まったことになる。

■ 加工組立型、輸送用機器が下支え

この基礎素材型に比べ、北九州市では加工組立型の比重は小さい。理由の一つは、基礎素材型大企業の自己完結的生産体系（広大な用地に巨大な一貫製造工場、主要な生産工程は閉じられた空間で独立、製品や生産工程に関する技術は大企業だけに蓄積）のため、地域で生まれる技術・知識を活用した新たな産業が起こりにくい構造にあるといわれている。確かに、加工組立型の構成比は低い。製造品出荷額等に占める加工組立型の比重は、全国46%に対して、北九州市は17%である。

推移をみると、加工組立型の製造出荷額等は、2000年の4939億円（構成比25%）から18年には4066億円（同17%）へと、878億円も減少している。電気機械器具が2436億円から568億円へと、1867億円も減少したためである。（株）東芝北九州工場が、12年に閉鎖した影響が大きい。

一方、輸送用機器は253億円から18年には1606億円に増加している。大手自動車メーカーの周辺地域への立地にともない、（株）デンソー九州などの自動車関連企業が、北九州市内に進出している。このことが、北九州市の加工組立型の生産額の落ち込みを小さくしている。

■ 減少傾向にある生活関連型

生活関連型は、加工組立型よりも、さらに構成比が低い。2000年は製造品出荷額等が2756億円で、構成比が14%であったが、18年は製造品出荷額等2000億円で、構成比も9%に減少している。全国の生活関連型の構成比は16%、それに比べて7ポイントも低い。

日本製粉（株）（97年）や福留ハム（株）（99年）の移転、サッポロビール（株）の生産中止（2000年）など、生活関連型企業が撤退したことが背景にある。また、13年の産業分類改定により、新聞

産業3分類型別にみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

	事業所数			従業者数（百人）			製造品出荷額等（億円）					主要生産品目	
	2000	2018	増減	2000	2018	増減	2000	構成比	2018	構成比（国）	増減		
総数	1,528	943	△ 585	630	477	△ 153	19,586	100	23,281	100	100	3,695	
基礎素材型	597	456	△ 141	301	276	△ 25	11,206	57	17,216	74	37	6,009	
うち 鉄 鋼	71	61	△ 10	85	80	△ 5	5,194	27	8,441	36	6	3,247	高炉による製鉄、表面処理鋼材
化学工業製品	42	53	11	43	35	△ 8	1,947	10	2,367	10	9	420	無機・有機化学工業製品
金属製品	242	169	△ 73	67	77	11	1,756	9	2,425	10	5	669	配管用付属品、金属プレス製品
窯業・土石製品	88	61	△ 27	76	33	△ 42	1,415	7	1,290	6	2	△ 125	耐火れんが、セメント、衛生陶器
加工組立型	343	229	△ 114	165	116	△ 49	4,939	25	4,066	17	46	△ 873	
うち 一般機械器具	193	145	△ 48	87	61	△ 26	2,250	11	1,891	8	12	△ 359	ロボット、金属工作・加工機械
電気機械器具	106	66	△ 40	69	27	△ 43	2,436	12	568	2	13	△ 1,867	発電機・電動機、電子部品
輸送用機械器具	28	18	△ 10	9	28	20	253	1	1,606	7	21	1,353	自動車部分品・付属品
生活関連型	588	258	△ 330	136	85	△ 51	2,756	14	2,000	9	16	△ 756	
うち 食 料 品	237	103	△ 134	55	43	△ 12	875	4	728	3	9	△ 147	各種食料品
飲料・飼料・たばこ	13	14	1	4	4	△ 0	238	1	380	2	3	143	配合飼料
印刷・同関連品	138	58	△ 80	57	25	△ 32	1,488	8	546	2	1	△ 943	オフセット印刷

資料） 通商産業省「工業統計調査」

注) ①「一般機械器具」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」の合計 ②「電気機械器具」は「電気機械器具」「情報通信機器器具」「電子部品・デバイス」の合計 ③「印刷・同関連品」…2000年は新聞業・出版業を含むが、2018年には新聞業・出版業を含まない（2013年の産業分類の改定により、新聞業・出版業は「G情報通信業」へ移行） ④主要生産品目は、生産額の多い品目を掲載

業・出版業が製造業からサービス業「情報通信業」へ移行したことも影響している。

現在（18年）の、北九州市の生活関連型で製造品出荷額等が大きい生産品目（統計表で出荷額が秘匿の品目を除く）をみると、次のとおりである。

オフセット印刷業 244 億円、紙以外の印刷業 170 億円、オフセット以外の印刷業 121 億円、配合飼料 112 億円。食料品では、冷凍調理食品 75 億円、すし・弁当・調理パン 73 億円、水産練製品 69 億円、生菓子 39 億円、処理牛乳・乳飲料などである。これらが、北九州市の生活関連型で製造品出荷額等が大きい生産品目である。これからの成長を期待したい。

■ おわりに

北九州市では、官営八幡製鐵所の創業により鉄鋼業が形成されるとともに、基礎素材型の関連産業が成立・発展した。これらを背景に、基礎素材型に偏重した産業構造になっている。最近では、加工組立型や生活関連型企業の撤退などで、さらに基礎素材型の比重が高まっている。

一方、製造業の従業者数は、減少傾向にある。北九州市内には大企業事業所が多いが、この大規模事業所では合理化で減少している。また、小規模事業所でも廃業により従業者が減少している。

しかし、市内総生産額の 22%、従業者数も 15% を占めるなど、今も、製造業は北九州市の代表的産業である。市内には、先人たちが築いた大規模事業所の固定資本・技術の蓄積がある。独自の技術をもつ中堅企業も多い。これらを、多くの中小・零細事業所が支えている。加工組立型では、輸送用機器関連の事業所の立地もみられる。

製造業は多くの製品を全国・国外に出荷し、市外から所得を得る産業である。また、飲食料品や家具、印刷物などの生活関連商品を生産し、市民生活を豊かにする産業でもある。CO2 削減など課題も多いが、製造業が他産業とともに、これからも北九州市経済を牽引することが望まれる。

市内にある主要製造業事業所の従業員数の推移

単位 人

	1970	1980	1990	2000	2010	2020	1970～2020
新日本製鐵(株)八幡製鐵所	30,307	17,408	8,481	3,447	2,856	3,578	△ 31,015
(株)住友金属工業小倉製鐵所	4,286	3,529	1,649	1,211	1,192		
三菱化学(株)黒崎事業所	4,415	3,012	2,562	1,699	1,151	1,095	△ 3,320
黒崎播磨(株)八幡製造所	2,008	1,550	1,265	699	531	640	△ 1,368
旭硝子(株)北九州工場	1,562	487	289	367	—	—	△ 1,562
(株)日立金属若松工場	2,084	1,397	568	501	650	511	△ 1,573
(株)東芝北九州工場	1,957	1,074	1,729	1,802	600	—	△ 1,957
(株)デンソー九州	—	—	—	…	858	1,175	1,175
(株)ブリヂストン北九州工場	—	—	—	—	264	480	480
東陶機器(株)	5,345	4,612	4,281	3,019	2,992	2,882	△ 2,463
(株)安川電機	3,239	2,162	1,807	1,651	1,286	1,371	△ 1,868
合計	55,203	35,231	22,631	14,396	12,380	11,732	△ 43,471

資料) 有価証券報告書 (株)日立金属若松工場の2010年と2020年の数値は「会社概要」

注) ①東芝北九州工場と日立金属若松工場の2010年の数値は、2011年の人員である。②新日本製鐵(株)と(株)住友金属工業は2012年に合併。2020年は日本製鐵(株)九州製鐵所の人員③旭硝子(株)北九州工場は2009年閉鎖 (株)東芝北九州工場は2012年閉鎖 ④(株)デンソー九州は1993年に創業開始。(株)ブリヂストン北九州工場は2009年に創業開始 ⑤(株)日立金属若松工場は2004年より(株)日立金属若松に変更。